

募 集 要 項

《 日 本 語 版 》

文部科学省 認定申請中

2027 年度

注意

- ・本要項の内容は、文部科学省の審査結果により変更となる場合があります。
- ・認定後、正式な募集要項を発行いたします。

東京校/大阪校/横浜校 関東学院大学キャンパス/広島校/福岡校

2026.05

目次

1.学校概要	2
2.教育理念・教育目標・方針について	3
3.設置コース	10
4.出願から入学までの流れ（留学ビザ）	11
出願条件	11
出願受付期間	12
出願書類	13
5.進学コース	14
6.就職準備コース	16
7.学校一覧（認定申請中コース）	17
8.学費について	18
9.返金規程	22
10.個人情報の取り扱いについて	23

1. 学校概要

(1) 設置者

設置者：ヒューマンアカデミー株式会社（前身：ザ・ヒューマン株式会社）

設置者の種別：株式会社

設立：2010 年 4 月（日本語教育事業は 1987 年より継続）

設置代表者：田中 知信

主な事業：社会人向け教育事業（通学講座/通信講座/e ラーニング）、外国人向け日本語教育事業、全日制専門教育スクール事業、キッズ・ジュニアスクール事業、MBA 取得プログラム事業、企業内研修事業、行政受託事業等

本社所在地：東京都新宿区西新宿 7-8-10 オークラヤビル 5 階

(2) 日本語教育事業の沿革

- ・1987 年 4 月 1 日 大阪校にて日本語学校事業を開始（ザ・ヒューマン株式会社）
- ・1991 年 10 月 1 日 東京校にて日本語学校事業を開始
- ・2010 年 7 月 1 日 ヒューマンアカデミー日本語学校 大阪校・東京校として、日本語教育事業を引き続き展開
- ・2024 年 4 月 1 日 ヒューマンアカデミー日本語学校 神戸校 開講

(3) 日本語教育事業の実績

・1987 年の日本語教育事業開始以来、39 年間にわたり、多様な国籍の学習者を受け入れ、日本語教育を継続してきた実績を有する。

・大学・大学院・専門学校への進学支援を行い、幅広い分野で進路実現を支援。進学先の例としては、東京大学・京都大学・早稲田大学・慶應義塾大学、東京大学大学院・京都大学大学院・一橋大学大学院、東京自動車大学校・日本工学院専門学校・代々木アニメーション学院等。また 100 校以上の指定校推薦の実績を有する。（機関案内に詳細掲載）

・就職希望者に対しても、グループの教育・人材事業と連携した支援体制を整備し、希望の進路を実現してきた。（就職実績についても機関案内に掲載）

2. 教育理念・教育目標・方針について

(1) 教育理念

「私たちは、世界で活躍する人材を育てます。私たちは、新しい社会を創成し、国際社会をリードする人材を育成します。」

日本の国力維持と更なる成長に資することを前提とし、日本の経済・社会を共に支える外国人材を育成することを大命題とします。世界平和につながる人材を育てることにより、豊かな「共生社会」の構築を目指します。

共生社会へ

学習者一人ひとりのニーズに応えながら、日本人と外国人がともに生きていく「共生社会」を創生するために、学習者が社会の一員としての自覚を持ち、他者とともにより良い社会を築こうとする力とコミュニケーション力を養います。

多様性の尊重

教育の実践にあたっては、学習者を単なる学生ではなく「社会的存在」として捉え、それぞれが持つ複言語・複文化を尊重し、その多様性を生かしながら、言語を用いて社会で主体的に活動できる力を育てます。

世界をつなぐ

「世界をつなぎ、世界を創る」地球市民としての意識を育むことで、世界中の人々が安心・安全に生きることができる「共生社会」の創生に資する人材の育成を目指します。

信頼の日本語教育

日本語教育の質を常に確保し、法の趣旨に則って適正かつ確実な教育を実施することを、わたしたちの基本姿勢といたします。

(2) 教育目標

- ① 学習者を社会的存在として捉え、社会で活躍する人材を育てます。
- ② 新しい「共生社会」を創生し、国際社会をリードする人材を育てます。
- ③ 学習者が自立的・自律的・主体的に学ぶ力、そして学び続ける力を育てます。
- ④ 学習者の「できる」力を伸ばすことを目標とし、その指標を Can do で示します。
- ⑤ 学習者が一人ひとり複言語・複文化を持つことを前提に、その多様性を認め、理解し、個々の学習を支援します。
- ⑥ 授業は「行動中心アプローチ」の考え方にに基づき、学習者の 5 つの言語能力を総合的に育成します。
- ⑦ 学習成果は「できる」ことで評価し、CEFR や「日本語教育の参照枠」に基づいたレベルで示します。卒業時の到達目標は B2 レベルとします。
- ⑧ 社会人として必要な発想力、思考力、創造力、および問題発見・解決力を育てます。
- ⑨ 日本文化やマナーを理解し、日本語の特色である「他者を尊重するコミュニケーション力」を育てます。
- ⑩ 他者とともに生きることを意識し、地域や社会とつながる力を育てます。
- ⑪ 学習者が希望する進路目標の実現を支援します。

学習者を「社会的存在」と捉え、言語を使ってコミュニケーションする力だけではなく、社会人としての意識と考え方、地域・社会に対する関心や意識を育てることを目標に日本語教育を行います。

学習者の「できる」力を育てるために、目標は Can do で示し、学習者と教師が目標を共有して学習に取り組みます。目標とする Can do は、CEFR（セファール）および日本語教育の参照枠を参照し、独自に作成した「ヒューマンアカデミー日本語学校 Can do リスト」（以下「HAJL* Can do リスト」と称する。* Human Academy Japanese Language School ）を用います。

学習者の 5 つの言語活動能力を育成するために、課題を遂行する中で学習者が個々に学びを得ていく「行動中心アプローチ」の考え方により授業を進めます。言語活動に必要な発音・文字・語彙・文法などの言語能力は、5 つの言語能力を統合して行う課題遂行活動の中で学ぶとともに、言語能力に特化したトレーニング時間を設定して学べるよう支援を行います。

学習成果は、5 つの言語活動、社会人基礎力、自律的に学ぶ力を評価します。5 つの言語活動は、CEFR および日本語教育の参照枠を参照して作成した「HAJL Can do リスト」に基づき評価を実施し、そのレベルを熟達度で示します。社会人基礎力および自律的に学ぶ力は、当校で作成した Can do リストにより評価します。

成績評価は、5 つの言語活動、社会人基礎力、自律的に学ぶ力について、パフォーマンスの観察、試験、ポートフォリオを複合的に活用して、ルーブリックにより評価を行います。

また、日本人学生や地域のコミュニティ等と交流できる場を設け、積極的な参加を推奨しています。これにより、在学中から他者とともに生きることを意識させ、地域・社会とつながる力を身に付けさせます。

（３）修了要件および卒業に関する方針

修了要件および卒業証書の授与について

本校では、以下の①～③の要件をすべて満たした方をコースの修了者として認め、卒業証書を授与いたします。

- ① 在籍期間：所定のコースの教育課程の期間を満了すること。
- ② 出席率：所定のコースの教育課程の全期間を通じて、出席率が 80%以上であること
- ③ 日本語能力の到達基準：所定のコースの教育課程の最終学期の日本語力の熟達度の評価が、本校の定める日本語力の修了基準に達していると認められること。（修了基準の詳細は学則の別表 5「成績評価と修了要件」を参照すること）

（４）教育課程に関する方針

教育課程の到達目標（進学コース）

進学後の勉学および将来社会で活動する人材に求められる、日本語力、社会人基礎力、自律的に学ぶ力を身に付けます。

- ①進学後の勉学および将来社会で活動する人材に求められる日本語力を身に付ける。
- ②進学後の勉学および将来社会で活動する人材に求められる、社会人としての意識、他者とともに生き、新たな共生社会を創生していく意識をもつ。さらに、社会で活動する人材に求められる、「情報を処理する力」「情報を発信する力」「デジタルツールを活用する力」を身に付ける。
- ③進学後の勉学および将来社会で活動する人材に求められる、自律的に学ぶ力、すなわち「主体的に学ぶ力」「学習を自ら管理する能力」「学び続ける力」を身に付ける。
- ④進学後の教育機関での勉学に求められる力を身に付ける。

④ 進学するために求められる力を身に付ける。

上記①～⑤を課題として学習を進める、進学コースの到達目標は以下の通りです。

ア.進学後の勉学に必要な日本語力だと考えられる日本語教育の参照枠 B2 レベルの日本語力を身に付ける。2 年コースは B2.2 を含む B2 レベルの活動が十分できるレベル、1 年 9 か月コースは B2.2 を含む B2 レベルの活動が一定程度できるレベル、1 年 6 か月コース、1 年 3 か月コース、1 年コース、9 か月コースは B2.1 を中心とした B2 レベルの活動が十分できるレベルを到達目標にする。

コース	到達目標	
	日本語教育の参照枠の 日本語熟達度レベル	言語活動の全体的な尺度
2 年コース	B2.2 を含む B2 レベルの活動が十分できるレベル	社会問題や時事問題、専門的な話題などの幅広い話題や抽象的な話題について長い会話や議論の流れを理解し、熟達した日本語話者と対話することができる。明確かつ論理的に述べたりプレゼンテーションをしたりすることができる。不慣れな状況にも対処できる。 社会問題や時事問題、専門的な話題について書かれたやや複雑な文章や抽象度の高い文章、および心情を表わす文章を読んで理解ができる。また、幅広い話題について論理的で詳細な文章を書くことができる。
1 年 9 か月コース	B2.2 を含む B2 レベルの活動が一定程度できるレベル	
1 年 6 か月コース 1 年 3 か月コース 1 年コース 9 か月コース	B2.1 を中心とした B2 レベルの活動が十分できるレベル	一般的、社会的な話題および専門的な話題、抽象的な話題について聞いたり読んだりして要点を理解することができる。また、一般的・社会的・専門的な話題について、その内容を詳しく説明して情報交換をしたり、意見交換をしたり、論理的に述べたり、プレゼンテーションをしたり、客観的で論理的な文章を書いたりすることができる。抽象的な話題についても、複雑な内容でなければ、聞いたり読んだりして理解したことについて述べたり、意見交換したり、短い論理的な文章を書いたりすることができる。

イ.社会人基礎力として「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」を身に付ける。

「前に踏み出す力」：(ア)失敗してもがんばって取り組むことができる。

(イ)自分から進んで取り組むことができる。

(ウ)ほかの人に働きかけることができる。

(エ)目的をもって行動することができる。

「考え抜く力」：(ア)問題点に気づき、必要な情報を収集し、情報やデータを分析して、何をすればいいか考え、資料を作成したり発信したりすることができる。

(イ)新しいアイデアを考えることができる。

「チームで働く力」：(ア)自分の意見をわかりやすく伝えることができる。

(イ)相手の意見をよく聞いて理解することができる。

(ウ)わからないことがあったら聞くことができる。

(エ)周りの人たちと協力することができる。

(オ)ルールや約束を守ることができる。

(カ)解決するための方法を提案することができる。

ウ.自律的に学ぶ力として「主体的に学ぶ力」「学習を自ら管理する力」「学び続ける力」を設定する。

「主体的に学ぶ力」：(ア)様々な事象に興味や関心をもち、自分につなげて考えて、行動することができる。

(イ)自分を振り返り、新たな視点に気付くことができる。

(ウ)進学に向けて、自分の課題を理解し、必要な知識やスキルを身につけるために、設定された選択クラスの科目の中から適切な授業科目を選択して学習に取り組むことができる。

「学習を自ら管理する力」：(ア)課題に対して、何をすべきかを自ら考えて判断し、取り組むことができる。

(イ)自分の行動を振り返って、できたことやできなかったことなどを確認し、次に何をすべきかを考えて行動することができる。

「学び続ける力」：(ア)地域や社会など様々な事象に興味や関心をもち、自分につなげて考えたり考えを広げたりすることができる。

(イ)課題に対して多様な視点をもつことにより、考えを深めることができる。

エ.進学後の勉学に求められる力を身に付ける。

「進学先で勉学するための力」：(ア)講義を聞いたり、専門に関するテキストを読んだり、専門的な課題のレポートを書いたりすることができる。

オ.進学するために求められる力を身に付ける。

「進学するための力」：(ア)学習者が自分に必要な進学情報を収集し、受験校を決め、入学試験の準備を進めることができる。

(イ)学習者が希望する専門学校、大学、大学院等の入学試験の準備をすることができる。

(ウ)日本語能力試験、日本留学試験、研究計画書などの進学に必要な要件を満たすことができる。

教育課程の到達目標（就職準備コース）

将来社会で活動する人材に求められる、日本語力、社会人基礎力、自律的に学ぶ力を身に付けます。

①将来社会で活動する人材に求められる日本語力を身に付ける。

②将来社会で活動する人材に求められる、社会人としての意識、他者とともに生き、新たな共生社会を創生していく意識をもち、情報を活用して問題を解決する力、新しいアイデアを考える力を身に付ける。

③将来社会で活動する人材に求められる、自律的に学ぶ力、すなわち「主体的に学ぶ力」「学習を自ら管理する能力」「学び続ける力」を身に付ける。

④就職して職場で活動するために求められる力を身に付ける。

⑤ 就職するために求められる力を身に付ける。



上記①～⑤を課題とし、その到達目標は以下の通りです。

ア.将来社会で活動する人材に必要な日本語力だと考えられる日本語教育の参照枠 B2 レベルのうち、B2.2 を含む B 2 レベルの活動が十分できるレベルの日本語力を身に付ける。

コース	到達目標	
	日本語教育の参照枠の 日本語熟達度レベル	言語活動の全体的な尺度
2 年コース	B2.2 を含む B2 レベルの 活動が十分できるレベル	社会問題や時事問題、専門的な話題などの幅広い話題や抽象的な話題について長い会話や議論の流れを理解し、熟達した日本語話者と対話することができる。明確かつ論理的に述べたりプレゼンテーションをしたりすることができる。不慣れな状況にも対処できる。 社会問題や時事問題、専門的な話題について書かれたやや複雑な文章や抽象度の高い文章、および心情を表わす文章を読んで理解ができる。また、幅広い話題について論理的で詳細な文章を書くことができる。

イ.社会人基礎力として「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」を身に付ける。

「前に踏み出す力」：（ア）失敗してもがんばって取り組むことができる。

（イ）自分から進んで取り組むことができる。

（ウ）ほかの人に働きかけることができる。

（エ）目的をもって行動することができる。

「考え抜く力」：（ア）問題点に気づき、必要な情報を収集し、情報やデータを分析して、何をすればいいか考え、資料を作成したり発信したりすることができる。

（イ）新しいアイデアを考えることができる。

「チームで働く力」：（ア）自分の意見をわかりやすく伝えることができる。

（イ）相手の意見をよく聞いて理解することができる。

（ウ）わからないことがあったら聞くことができる。

（エ）周りの人たちと協力することができる。

（オ）ルールや約束を守ることができる。

（カ）解決するための方法を提案することができる。

ウ.自律的に学ぶ力として「主体的に学ぶ力」「学習を自ら管理する能力」「学び続ける力」を設定する

「主体的に学ぶ力」：（ア）様々な事象に興味や関心をもち、自分につなげて考えて、行動することができる。

（イ）自分を振り返り、新たな視点に気付くことができる。

（ウ）就職に向けて、自分の課題を理解し、必要な知識やスキルを身につけるために、設定された選択クラスの科目の中から適切な授業科目を選択して学習に取り組むことができる。

「学習を自ら管理する力」：（ア）課題に対して、何をすべきかを自ら考えて判断し、取り組むことができる。

(イ) 自分の行動を振り返って、できたことやできなかったことなどを確認し、次に何をすべきかを考えて行動することができる。

「学び続ける力」：(ア) 地域や社会など様々な事象に興味や関心をもち、自分につなげて考えたり考えを広げたりすることができる。

(イ) 課題に対して多様な視点をもつことにより、考えを深めることができる。

エ.就職後の活動をするために求められる力を身に付ける。

「就職後に仕事をする力」：(ア) 日本企業、日本社会の現状と課題を理解して、仕事に取り組むことができる。

(イ) 仕事に必要な基礎的な知識や話し方、マナーを理解し、仕事に取り組むことができる。

オ.就職するために求められる力を身に付ける。

「就職するための力」：(ア) 就職に関する情報を集めて、面接試験までのプロセスを知り、必要な準備をすることができる。

(5) 入学受け入れに関する方針

当校の教育理念や学習アプローチに共感し、以下の意欲や目標を持つ学生を広く求めます。

① 自立的・自律的・主体的に学ぶ意欲がある人

受け身の姿勢ではなく、自立的・自律的・主体的に学び、自らの進路目標の実現に向けて継続的に努力できる人を求めます。

② 多様性を尊重し、他者と共に生きる意識を持つ人

一人ひとりが持つ個性を尊重し、多様性を互いに認め合いながら、他者と協働してより良い社会を築こうとする人を歓迎します。

③ 実践的な「使える」日本語や社会人基礎力を身につけたい人

知識としての語学だけでなく、課題遂行を通じた「行動中心アプローチ」による授業や、地域・社会との交流に積極的に参加し、他者を尊重するコミュニケーション力、発想力、問題解決力などの「社会人基礎力」を身につけたい人を求めます。

④ 将来の進路に対する明確な目標と実現への意欲を持つ人

日本への留学動機や、進学・就職など将来において実現したい夢や目標を明確に持ち、当校の支援のもと、その実現に向けて意欲的かつ継続的に取り組める人を求めます。

(6) 授業運営に関する方針

当校では、確実な学習成果と社会で活躍できる力を育成するため、以下の方針に基づき授業を行います。

① 「行動中心アプローチ」による実践的な授業の展開

授業は、課題を遂行する中で個々に学びを得る「行動中心アプローチ」の考え方にに基づき実施します。発音・語彙・文法などの知識を単独で学ぶのではなく、5つの言語能力を総合的に統合した課題遂行活動を通じて学習します。

② 「できる」力を重視した Can do 評価の実施

学習目標は CEFR および日本語教育の参照枠をベースにした「HAJL Can do リスト」で明確に示し、学習者と教師が目標を共有します。成績はパフォーマンスの観察、試験、ポートフォリオを複合的に活用し、ルーブリックによって評価し、「何ができるようになったか」を測ります。

③ICT・AI を活用したディープアクティブラーニング

オリジナル教材に加え、ICT や AI の最新技術を活用した効率の良い学習法を提供します。協働学習や主体的な学び（ディープアクティブラーニング）を実践し、学生の「自律的に学ぶ力」を伸ばします。

④社会人基礎力の育成と地域社会との連携

授業を通じて、発想力、思考力、創造力、問題発見・解決力といった社会人として必要な能力を育てます。また、日本人学生や地域コミュニティと交流できる場を設け、積極的な参加を推奨することで、地域や社会とつながる実践的な力を身に付けさせます。

3. 設置コース

(1) 進学コース

日本の大学、大学院、専門学校への進学を目指す方のためのコースです。

2027 年度 開講コース

コース名	開講校舎
2 年コース	東京校・大阪校・横浜校 関東学院大学キャンパス・広島校・福岡校
1 年 9 か月コース	東京校・大阪校
1 年 6 か月コース	東京校・大阪校・横浜校 関東学院大学キャンパス・広島校・福岡校
1 年 3 か月コース	東京校・大阪校
1 年コース	東京校・大阪校
9 か月コース	大阪校

(2) 就職準備コース

日本語力を総合的に高めたい方や、日本で就職することを目指す方のためのコースです。

2027 年度 開講コース

コース名	開講校舎
2 年コース	東京校・大阪校

4. 出願から入学までの流れ（留学ビザ）

(1) ヒューマンアカデミー日本語学校へ出願

学校事務局に出願書類を提出、審査後、選考料 27,500 円（税込）を納入

※募集定員数に達した場合は申し込み期間中であっても申請の受付を締め切らせていただく場合がございます。お早めにお申し込み下さい。

① 出願条件

【各コース共通の条件】

ア. 自国または海外において 12 年以上の学校教育を修了している方。または、希望するコースの開講前月までに修了見込みの方。
（例：4 月入学希望者は 3 月末まで、10 月入学希望者は 9 月末までに修了すること）

イ. 自国の教育制度上、11 年で中等教育（高等学校）修了している場合は、志望理由、希望進路を明確に定められており、日本で希望する進路において支障が無いことを確認する

ウ. 最終学歴の卒業から 5 年未満の者。ただし、志望理由、基礎勉学能力、経費支弁者の支弁能力及び留学後に成業の見込みが持てる出願者については、総合的判断により入学選抜の継続を許可する場合がある

エ. 日本で生活を始めるにあたり当面支障のない日本語能力を有している者。ただし、出願者の最終学歴及びその成績をもって日本語の学習歴を不問とすることがある

オ. 経費支弁者により日本留学後の生活費、及び授業料の支払、及び学業、生活、行動の指導継続が誓約されている者

カ. 経費支弁者が安定的、継続的な支弁能力を有している者

キ. 自国、または他国（日本を含む）において犯罪を理由とする処分を受けたことがないこと

ク. 日本及び第三国において不法残留や活動違反、在留資格申請不交付歴などの前歴がないこと

ケ. 日本法令の順守を誓約している者

※上記資格要件を満たさない場合であっても、本校校長が適当と認めた者については、特例として入学を許可することがあります。
（例：自国での学校教育が 12 年未満であっても、自国で定められた大学入学資格を証明できる場合など）

【コース別条件】

各コースが定める「対象となる目的」を持ち、かつ以下の日本語力要件を満たしていること。

■ 進学コース（2 年 / 1 年 9 か月 / 1 年 6 か月）

対象・目的：日本の大学、大学院、専門学校への進学を希望する目的が明確な者

日本語力要件：JLPT N5 など、「日本語教育の参照枠」A1 相当の日本語能力を証明できる者。もしくは、出願時までに学校または語学教育機関において 150 時間以上の日本語学習歴がある者。



■ 進学コース（1年3か月）

対象・目的：日本の大学、大学院、専門学校への進学を希望する目的が明確な者

日本語力要件：JLPT N4 以上など、「日本語教育の参照枠」A2 相当の日本語能力を証明できる者。

■ 進学コース（1年）

対象・目的：日本の大学、大学院、専門学校への進学を希望する目的が明確な者

日本語力要件：JLPT N3 以上など、「日本語教育の参照枠」B1 相当の日本語能力を証明できる者。

■ 進学コース（9か月）

対象・目的：日本の大学への進学を希望する目的が明確な者

日本語力要件：JLPT N2 以上など、「日本語教育の参照枠」B1 相当の日本語能力を証明できる者。

■ 就職準備コース（2年）

対象・目的：日本で就職すること、あるいは将来日本語を使って仕事をすることを希望している者

日本語力要件：JLPT N5 など、「日本語教育の参照枠」A1 相当の日本語能力を証明できる者。もしくは、出願時までに学校または語学教育機関において 150 時間以上の日本語学習歴がある者。

②出願受付期間

括弧内は開講校舎と定員

入学時期	進学コース	就職準備コース	申し込み期間
4 月	進学 2 年 (東京校・大阪校 各 600 名) (横浜校 関東学院大学キャンパス・広島校・福岡校 各 80 名) 進学 1 年 (東京校・大阪校 各 40 名)	就職準備 2 年 (東京校：440 名/大阪校：800 名)	11 月上旬～11 月 13 日
7 月	進学 1 年 9 ヶ月 (東京校・大阪校 各 600 名) 進学 9 か月 (大阪校 20 名)		12 月上旬～2 月下旬
10 月	進学 1 年 6 ヶ月 (東京校・大阪校 各 560 名) (横浜校 関東学院大学キャンパス・広島校・福岡校 各 20 名)		1 月上旬～5 月上旬
1 月	進学 1 年 3 ヶ月 (東京校 200 名/大阪校 180 名)		5 月上旬～8 月下旬

※募集定員数に達した場合は申し込み期間中であっても申請の受付を締め切らせていただく場合がございます。尚、在留資格認定申請手続きの変更により、受付期間を変更する場合がございます。

③出願書類

別紙「出願書類一覧」をご確認ください。

■校内審査・選考

- ・書類審査、その他の審査により選考いたします。
- ・学校審査終了後、文書で結果を通知いたします。
- ・その他の審査には、筆記テスト及びオンライン会話テストがあります。

■法務省 出入国在留管理庁へ申請

- ・提出された出願書類を本校より出入国在留管理庁に「在留資格認定証明書交付申請」を実施。

■法務省 出入国在留管理庁より在留資格認定証明書交付（当校が受け取ります）

(2)ビザの取得

在外日本国大使館または領事館においてビザ取得の申請していただきます。

※ビザ申請に必要な書類は直接本国の日本国大使館・領事館等にご確認下さい。

※ビザ発給までにかかる日数は、地区により異なります。

(3)来日・オリエンテーション

学校生活のルールや学習方法についてオリエンテーションを行います。 ※日程の詳細は、別途ご案内いたします。

(4)授業開始

授業がスタートします。 ※具体的な日程やスケジュールは、別途資料またはオリエンテーションにてご案内します。

(5)在留資格に関する注意事項（資格外活動等）

在留資格「留学」に基づき適正な在籍管理を行うため、入学希望者は以下の事項を理解し遵守する必要があります。

- 資格外活動（アルバイト）を行う場合は、出入国在留管理庁より「資格外活動許可」を受けなければなりません。
- 資格外活動が認められる範囲は、原則として週 28 時間以内（長期休暇中は 1 日 8 時間以内）です。
- 風俗営業等、法令により禁止されている業種での就労はできません。
- 資格外活動の時間超過や不適切な活動は、在留資格の更新・継続に影響を及ぼす場合があります。
- 在留資格の更新・変更手続きは、法令に基づき本人の責任で適切に行う必要があります。
- 本校は、出席状況・学習状況を適切に管理し、法令に基づき必要な情報を関係機関へ報告します。



4.進学コース

入学時期	4月入学（2年コース・1年コース） 7月入学（1年9か月コース・9か月コース） 10月入学（1年6か月コース） 1月入学（1年3か月コース）
授業時間	東京校：午前クラス 9:15～12:30 /午後クラス 13:30～16:45 大阪校：午前クラス 9:15～12:30 /午後クラス 13:30～16:45 横浜校 関東学院大学キャンパス：午前クラス 9:15～12:30 /午後クラス 13:30～16:45 広島校：午前クラス 9:15～12:30 /午後クラス 13:30～16:45 福岡校：午前クラス 9:15～12:30 /午後クラス 13:30～16:45 週5日、1日4コマ（1コマ45分）＝週20単位時間 ※授業は、土曜日、日曜日、国民の祝日、および当校が定める休校日は休講となります。
クラス編成	1クラス最大20名
対象	日本の大学・専門学校・大学院に進学希望の方
コース期間	2年コース/1年9か月コース/1年6か月コース/1年3か月コース/1年コース/9か月コース

(1)進学 2年コース（合計 1520 時間）

基礎から最上級までを2年間で学び、大学・大学院での研究に耐える高度なアカデミックな日本語を習得します。

初級1、初級2（A1-A2）：6ヶ月・380時間

自己紹介や日常生活の身近な話題について、簡単な語句でやり取りや説明ができる。

中級1、中級2（B1）：6ヶ月・380時間

日常・学校・仕事での出来事について、自分の意見を述べ、詳細な情報交換ができる。

上級1、上級2（B2）：6ヶ月・380時間

社会・専門的な話題の要点を理解し、論理的なプレゼンテーションや客観的な文章が書ける。

上級3、上級4（B2）：6ヶ月・380時間

社会問題や時事問題について熟達した話者と対等に議論し、詳細な小論文やレポートが書ける。

(2)進学 1年9か月コース（合計 1330 時間）

初級1～中級2（A1-B1）：12ヶ月・760時間

上級1～上級3（B2）：9ヶ月・570時間

初級から上級3までを1年9ヶ月で進め、社会・時事問題への対応力と論理的展開力を養う。

(3)進学 1 年 6 か月コース (合計 1140 時間)

初級 1 ～中級 2 (A1-B1) : 12 ヶ月・760 時間

上級 1、上級 2 (B2) : 6 ヶ月・380 時間

上級レベルの論理的な記述・発表ができる段階まで到達する。

(4)進学 1 年 3 か月コース (合計 950 時間)

初級 2 (A2) : 3 ヶ月・190 時間

中級 1、中級 2 (B1) : 6 ヶ月・380 時間

上級 1、上級 2 (B2) : 6 ヶ月・380 時間

既習者向け。短期間で日常レベルから専門的な議論・論理的文書作成ができるレベルへ引き上げる。

(5)進学 1 年コース (合計 760 時間)

中級 1、中級 2 (B1) : 6 ヶ月・380 時間

上級 1、上級 2 (B2) : 6 ヶ月・380 時間

1 年で、上級レベルの論理的な記述・発表ができる段階まで到達する。

(6)進学 9 か月コース (合計 570 時間)

中級 2 (B1) : 3 ヶ月・190 時間

上級 1、上級 2 (B2) : 6 ヶ月・380 時間

中級から上級までを 9 か月で進め、進学後の現場で通用する論理的なコミュニケーション力を習得します。

■ レベル別 到達目標 (Can do)

レベル	日本語教育の参照枠のレベル	到達目標 (端的なまとめ)
初級 1、初級 2	A1-A2	日常生活の自立：身近な話題でのやり取りや、簡単な情報の理解・発信ができる。
中級 1、中級 2	B1	社会生活の適応：日常的な問題への対処ができ、意見交換や簡単なプレゼンができる。
上級 1、上級 2	B2	論理的発信の確立：専門的な話題を理解し、根拠に基づいた説得力のある議論や執筆ができる。
上級 3、上級 4	B2	高度なアカデミック力：抽象度の高い文章を解読し、複数の見解を統合したレポート作成ができる。

5.就職準備コース

入学時期	4月・7月・10月・1月入学（2年コース）
授業時間	東京校：午前クラス 9:15～12:30 /午後クラス 13:30～16:45 大阪校：午前クラス 9:15～12:30 /午後クラス 13:30～16:45 週5日、1日4コマ（1コマ45分）＝週20単位時間 ※授業は、土曜日、日曜日、国民の祝日、および当校が定める休校日は休講となります。
クラス編成	1クラス最大20名
対象	日本で就職すること、あるいは将来日本語を使って仕事することを希望している方
コース期間	2年コース

（1）就職準備2年コース（合計1520時間）

就職準備コースでは、日常生活からビジネス、社会活動まで、多様な場面で自立して活動できる「実践的なコミュニケーション力」を習得します。

レベル別到達目標（Can do）

初級1、初級2（A1-A2）：6ヶ月・380時間

日常生活の基礎構築：自分自身や身の回りの事柄（家族・仕事・買い物）について、簡単なやり取りや説明ができる。

中級1、中級2（B1）：6ヶ月・380時間

社会生活への適応：仕事や娯楽などの一般的な話題について、概要を理解し、自分の考えを述べたり意見交換ができる。

上級1、上級2（B2）：6ヶ月・380時間

論理的な発信力の確立：社会・専門的な話題について詳しく説明し、説得力のある議論や客観的で論理的な文章が書ける。

上級3、上級4（B2）：6ヶ月・380時間

高度な社会参画力の修得：時事問題や抽象的な話題について、熟達した話者と対等に議論でき、複数の見解をまとめたレポート作成ができる。

■ レベル別 到達目標（Can do）

レベル	日本語教育の参照枠のレベル	到達目標（端的なまとめ）
初級1、初級2	A1-A2	日常生活の基礎構築：自分自身や身の回りの事柄（家族・仕事・買い物）について、簡単なやり取りや説明ができる。
中級1、中級2	B1	社会生活への適応：仕事や娯楽などの一般的な話題について、概要を理解し、自分の考えを述べたり意見交換ができる。
上級1、上級2	B2	論理的な発信力の確立：社会・専門的な話題について詳しく説明し、説得力のある議論や客観的で論理的な文章が書ける。
上級3、上級4	B2	高度な社会参画力の修得：時事問題や抽象的な話題について、熟達した話者と対等に議論でき、複数の見解をまとめたレポート作成ができる。

6. 学校一覧（認定申請中コース）

学校名	設置コース	住所
ヒューマンアカデミー日本語学校 東京校	進学 2 年コース 進学 1 年 9 か月コース 進学 1 年 6 か月コース 進学 1 年 3 か月コース 進学 1 年コース 就職準備 2 年コース	■本校 東京都新宿区高田馬場 3-18-13 サクセス高田馬場ビル 4F ■分校 東京都新宿区高田馬場 4-9-9 早稲田予備校 13 時ホール 7 階 東京都新宿区高田馬場 4-4-2 教育センタービル
ヒューマンアカデミー日本語学校 大阪校	進学 2 年コース 進学 1 年 9 か月コース 進学 1 年 6 か月コース 進学 1 年 3 か月コース 進学 1 年コース 進学 9 か月コース 就職準備 2 年コース	■本校 大阪府大阪市中央区北久宝寺町 2 丁目 5 - 9 飛栄創建ビル 1F ■分校 大阪府大阪市中央区南船場 2 丁目 1-3 フェニックス南船場 2F
ヒューマンアカデミー日本語学校 横浜校 関東学院大学キャンパス	進学 2 年コース 進学 1 年 6 か月コース	神奈川県横浜市金沢区六浦東一丁目 50 番 1 号 関東学院大学 2 号館 5 階
ヒューマンアカデミー日本語学校 広島校	進学 2 年コース 進学 1 年 6 か月コース	広島県広島市中区鉄砲町 5 - 7 広島偕成ビル 1 階
ヒューマンアカデミー日本語学校 福岡校	進学 2 年コース 進学 1 年 6 か月コース	福岡県福岡市中央区天神 4 丁目 4-11 天神ショッパーズ福岡 6 階

■お問合せ先

ヒューマンアカデミー日本語学校 入学事務局

【東京校・横浜校】

電話：+81-(0)3-5348-8951 Fax：+81-(0)3-3366-7822 Mail：tjp22@athuman.com

【大阪校・広島校・福岡校】

電話：+81-(0)6-4704-8031 Fax：+81-(0)6-6252-5722 Mail：ojp22@athuman.com

7.学費について

(1)選考料

選考料 27,500 円（税込）

※学校事務局に出願書類を提出し、審査後に上記選考料をご納入いただきます。

※募集定員数に達した場合は申し込み期間中であっても申請の受付を締め切らせていただく場合がございます。お早めにお申し込み下さい。

(2)納入金

（単位：円）

入学時期	内訳	初年度	次年度	合計
4/7/10/1月 <2年コース>	入 学 金	82,500	—	82,500
	授 業 料	726,000	726,000	1,452,000
	諸 費 用	55,000	55,000	110,000
	教 材 費	44,000	44,000	88,000
	合 計	907,500	825,000	1,732,500
7月 <1年9ヶ月コース>	入 学 金	82,500	—	82,500
	授 業 料	726,000	544,500	1,270,500
	諸 費 用	55,000	41,250	96,250
	教 材 費	44,000	33,000	77,000
	合 計	907,500	618,750	1,526,250
10月 <1年6ヶ月コース>	入 学 金	82,500	—	82,500
	授 業 料	726,000	363,000	1,089,000
	諸 費 用	55,000	27,500	82,500
	教 材 費	44,000	22,000	66,000
	合 計	907,500	412,500	1,320,000
1月 <1年3ヶ月コース>	入 学 金	82,500	—	82,500
	授 業 料	726,000	181,500	907,500
	諸 費 用	55,000	13,750	68,750
	教 材 費	44,000	11,000	55,000
	合 計	907,500	206,250	1,113,750



入学時期	内訳	初年度	次年度	合計
4月 ＜1年コース＞	入 学 金	82,500		82,500
	授 業 料	726,000		726,000
	諸 費 用	55,000		55,000
	教 材 費	44,000		44,000
	合 計	907,500		907,500
7月 ＜9か月コース＞	入 学 金	82,500		82,500
	授 業 料	544,500		544,500
	諸 費 用	41,250		41,250
	教 材 費	33,000		33,000
	合 計	701,250		701,250

※出入国在留管理庁より在留資格認定書の交付後、納入金額及び納入方法、納入期限等を書面にて通知いたします。納入金のお支払いが確認できるまでは当校より入学許可書及び在留資格認定書の発送はできません。あらかじめご了承の程宜しくお願い申し上げます。

※納入金の納入方法は、指定の期日まで、原則、銀行振込みにてお願いします。

※当校への入学及び在学に関する手続きについては、日本の法令に従い取扱うものとします。

※なお、納入金ご入金後にビザが発行されないなど入学することができない場合には、当校規定に則り手続きを行います。（返金を含む）。

※選考料・入学金・授業料・施設設備費・諸費用などの銀行振込手数料はお客様のご負担となります。予めご了承ください。

※教材は、紙面の教材、HAI-J（AI 日本語会話 web アプリ）の 2 種類で構成されています。HAI-J は、原則として在籍期間中のみご利用いただけます。

※ただし、HAI-J については、卒業後も継続利用を希望される場合、追加費用をお支払いいただくことで引き続きご利用いただけます。追加費用については、入学後に改めてご案内いたします。

※デジタル教材のご利用にあたり、受講生の皆様ご自身でデバイス（パソコン、タブレット等）をご準備いただくことを推奨しております。推奨スペック等の詳細につきましては、別途ご案内いたします。

※ 学外でデジタル教材をご利用いただく際の通信料は、受講生個人のご負担となります。

(3)お申し込みに関する注意事項

- ①当校の窓口にて直接お申し込み頂く場合は、ご本人または代理人の身分証（外国人の方の場合はパスポート、在留カード）のご提出をお願いしております。また代理人（書類をお持ち頂く方）が日本留学中の学生様の場合、在籍中の学校が発行した在学証明書および成績出席証明書のご提出をお願いする場合があります。
- ②代理人様につきましては、ご本人様に代わって申請手続きをお手伝い頂くことになりますので、なるべくご親族の方をお願い致します。場合により、ご本人と代理の方の関係を示す書類をご提出（ご提示）頂く場合があります。
- ③平成14年3月の出入国及び難民認定法の改正により偽造変造書類に関する処罰規定がありますので、ご注意ください（下記参照）。

『出入国管理及び難民認定法』より

（退去強制）

第二十四条 次の各号のいずれかに該当する外国人については、次章に規定する手続により本邦からの退去を強制し、又は第五十五条の二第一項の規定による命令により本邦から退去させることができる。

< 一号、二号は略 >

三 他の外国人に不正に前章第一節若しくは第二節の規定による証明書の交付、上陸許可の証印（第九条第四項の規定による記録を含む。）若しくは許可、同章第四節の規定による上陸の許可又は前二節、第五十条第一項若しくは第六十一条の二の五第一項の規定による許可を受けさせる目的で、文書若しくは図画を偽造し、若しくは変造し、虚偽の文書若しくは図画を作成し、若しくは偽造若しくは変造された文書若しくは図画若しくは虚偽の文書若しくは図画を行使し、所持し、若しくは提供し、又はこれらの行為を唆し、若しくはこれを助けた者

(4) 支払い方法について

①. Flywire によるお支払い

当校では、学費等のお支払いに、海外送金が簡単な Flywire を利用しています。Flywire とは、教育機関向けの国際送金サービスで、自国の銀行から当校の銀行口座への振込や、クレジットカードでのお支払いができます。



詳細情報につきましては、請求書及び各担当者にご確認ください。

②. 銀行振り込みによるお支払い

銀行振込の場合、下記振込口座までお支払いをお願い致します。尚、選考料・入学金・授業料・施設設備費・諸費用などの銀行振込手数料はお客様のご負担となります。予めご了承ください。

銀行名	三菱 UFJ 銀行 新宿西支店
BANK	MUFG BANK, LTD. SHINJUKU-NISHI BRANCH
住所	160-0023 東京都新宿区西新宿 1-8-1
ADDRESS	1-8-1, Nishishinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo, 160-0023, Japan
電話/TEL	03-3346-1233
口座	ヒューマンアカデミー株式会社
ACCOUNT	Human Academy Co., Ltd
口座番号/No.	普通預金・0803711
SWIFT CODE	BOTKJPJT



8. 返金規程

A. 在留資格認定証明書（COE）交付後から入学前まで

選考料・入学金	返金いたしません。
教材費・授業料・諸費用	全額返金いたします。
返金手続きに必要な書類	在留資格認定証明書（COE）の返却
備考	「入学前」とは、授業開始日の 1 営業日前までを指します。 返金の際にかかる金融機関の振込手数料や海外送金手数料は、すべて受取人の負担とします。

B. 入学後最初の 6 か月以内（査証（ビザ）不発給による退学）

選考料・入学金・教材費・諸費用	返金いたしません。
授業料	6 か月分の半額（¥ 181,500）を返金いたします。 7 か月目以降の授業料を支払っている場合、7 か月目以降の分の支払済みの授業料は全額返金いたします。
返金手続きに必要な書類	査証不発給の事実を証明する資料（例：ビザ不許可通知書、拒否印のあるパスポート等）
備考	返金の際にかかる金融機関の振込手数料や海外送金手数料は、すべて受取人の負担とします。

C. 入学後最初の 6 か月以内（自己都合（事故・病気など）による退学）

選考料・入学金・教材費・諸費用	返金いたしません。
授業料	最初の 6 か月分は返金いたしません。 7 か月目以降の授業料を支払っている場合、7 か月目以降の分の支払済みの授業料は全額返金いたします。
返金手続きに必要な書類	進学の場合：進学先の入学許可証または学生証 在留資格変更の場合：変更後の在留カード、雇用条件明示書または雇用契約書 帰国の場合：パスポートの出国スタンプ、失効済で穴の開いた在留カード
備考	返金の際にかかる金融機関の振込手数料や海外送金手数料は、すべて受取人の負担とします。

D. 入学後 7 か月目以降（6 か月単位／13 か月目・19 か月目以降も同様）

選考料・入学金・教材費・諸費用	返金いたしません。
授業料	期の前半（1～3 か月以内）で退学が確定した場合：6 か月分の半額（¥ 181,500）を返金いたします。 期の後半（4 か月以降）で退学が確定した場合：返金いたしません。
返金手続きに必要な書類	進学の場合：進学先の入学許可証または学生証 在留資格変更の場合：変更後の在留カード、雇用条件明示書または雇用契約書 帰国の場合：パスポートの出国スタンプ、失効済で穴の開いた在留カード
備考	7 か月目の授業開始日の 1 営業日前までに退学の申し出があった場合に限り、教材費・授業料・諸費用を全額返金いたします。学費は原則として 6 か月単位での納入をお願いしております（期中に退学予定日や在学期間満了日が確定している場合を除く）。 返金の際にかかる金融機関の振込手数料や海外送金手数料は、すべて受取人の負担とします。



9. 個人情報の取り扱いについて

ヒューマンアカデミー株式会社

個人情報保護管理者：経営管理本部 本部長

<お預かりする個人情報>

お客様の氏名、住所、電話番号、E-mail アドレスなどの、個人を識別できる情報（以下個人情報といいます）

<個人情報の取扱いについて>

【利用目的について】

当社は個人情報を以下の目的で利用させていただきます。

- ☐ 出願および選考手続きのため
- ☐ 入学手続きのため
- ☐ 講座受講を円滑に行うため
- ☐ 受講中または受講後の進路に関する情報提供のため
- ☐ 受講中の講座カリキュラム、講師、講座運営に関するアンケート調査のため
- ☐ 講座、その他サービスに関する案内、資料送付のため

【提供について】

- ☐ 法令に基づく場合及び本人ならびに公衆の生命・健康・財産を脅かす可能性がある場合などを除き、ご本人の同意を得ることなく他に利用及び第三者に提供することはありません。

【委託について】

- ☐ 個人情報を第三者に委託する場合は、当社の厳正な管理の下で行ないます。

【ご本人様が個人情報を与えることの任意性及び当該情報を与えなかった場合に生じる結果について】

- ☐ 記載間違いや正しい情報を提出いただけない場合は、上記利用目的を遂行できない場合がありますのでご注意ください。

【開示などのご請求について】

- ☐ ご提出いただきました個人情報について、開示等のご希望がございましたら、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

<個人情報についてのお問い合わせ>

ヒューマンアカデミー株式会社 プライバシーマーク事務局（受付時間：平日 10 時～18 時、土日祝休み）

フリーコール：0120-01-0556 E-mail：ha-privacy@athuman.com

当社では、EU 加盟並びにアイスランド・リヒテンシュタイン・ノルウェーからなる欧州地域及び英国から十分性認定により移転を受けた個人データを

取り扱う際は、日本国内法と十分性認定により移転を受けた個人データの取扱いに関する補完的ルールを遵守のうえ取り扱っております。

また、その他の地域の方につきましても国内法等に則り、適切に取り扱っております。

※その他受講に関しての注意事項等は入学時にご案内しますので、併せてご確認ください。

出願書類一覧

《日本語版》

2026.03

出願書類

A. 本人が準備する書類

(1) 必ず提出するもの（★印は当校指定用紙がございます）

★1	入学願書（写真貼付）	本校指定様式。本人が記入。 学習理由書：なぜ日本で学びたいか、将来の計画を詳述。
★2	履歴書	本校指定様式。小学校から最終学歴まで、および職歴を記入。
3	パスポートのコピー	写真のページ、および過去の来日歴（査証・スタンプ）全ページ。
4	最終学歴の卒業証明書	最終学歴の卒業証明書等、卒業を証明できる書類をご提出ください。
5	最終学歴の成績証明書	在学中の場合：最終学歴の成績証明書と在学中の成績証明書をご提出ください。
6	在学証明書（原本）	在学中の場合提出してください。
7	写真4枚 （縦4cm×横3cm）	出入国在留管理庁申請日の6ヶ月以内に撮影されたもの。
8	身分証等（写し）	申請人の出生地が証明できるもの。
9	結核非発病証明書	対象国のみ。指定医療機関での受診が必要です。 （写しでの提出も可です）
10	日本語学習歴に関する証明書 ／日本語能力に関する証明書	コース名・1週間の学習時間・総学習時間・レベルなどの記載があるもの、または、日本語能力試験4級程度の合格証書写しなど。 申請人が受講したカリキュラムの総学習時間だけではなく、実際に授業に出席した実学習時間数が記載されたものを提出してください。 また、当該証明書は、単に実学習時間数だけではなく、申請人の日本語学習過程及び証明書発行時点での以下の日本語運用能力を記載してください。 ①学習期間 ②出席率 ③履修内容 ④コース名称 ⑤当該コースの終了目標レベル ⑥使用教材名

(2) 必要に応じて提出するもの

1	最終学歴以外の学歴に関する証明書	最終学歴以外に専科学校や自学考試・成人高等教育・通信教育などに通ったことがある場合
2	在職証明書・推薦書・復職承諾書・会社案内書など	申請人が社会人経験がある場合の経歴や職業内容・会社の了解・復職予定・会社の規模などを証明する資料
3	EJUに関する書類	申請人が進学9か月コースへの入学を希望する場合、入学年度前年のEJU結果、または入学年度6月EJU受験申込証明



(3)【本人が準備する書類に関する注意事項

※ 必ずお読み下さい

- ① (1)-1 入学願書に記載する日付・機関名・学校名に関しては正確な情報をご記入下さい。また住所記入欄（申請者・家族・学校・勤務先など）には、正確な情報をご記入下さい。（番地まで）
 - ② ご提出いただく書類には全て日本語翻訳を添付して頂きますよう宜しくお願い致します。尚、翻訳書類は、翻訳者の署名と日付を最右下にご記入下さい。日本語翻訳が無い場合は受け付けられませんので、ご了承の程宜しくお願い申し上げます。
 - ③ 本国において 12 年以上の学校教育を受けていることが必須です。入管認定審査における規定の学校教育は、小学校 6 年、中学校 3 年、高等学校 3 年とされています。また小学校の入学年齢は 6 才（一部の国と地域では 7 才）とされていますので、これに該当しない場合は受付できないことがあります。中国の自学考試や成人高等教育・通信教育などは学歴に算入されない場合がありますので、ご注意ください。
 - ④ 申請にあたっては、学習目的に応じた日本語能力を有することが必要となっておりますので、これに該当しない場合は受付できないことがあります。尚、高校卒業の学歴の場合には、「日本語教育の参照枠」における A 1 相当以上（目安として 150 時間以上の日本語学習歴）が必要とされています。また、申請者の日本語レベルを確認する為に、日本語のテストをお願いする場合がありますのであらかじめご了承下さい。
- ※出願をするコースにより出願時に必要な日本語要件が変わりますので募集要項をご確認ください。
- ⑤ 申請者本人が記入すべき書類は、必ず本人の自筆とし訂正箇所には修正液などを使わず、二重線で訂正した後に訂正印を押すか、または署名をご記載下さい。
 - ⑥ 出入国在留管理庁に提出した証明書類・資料は一切返却されませんのでご了承下さい。
 - ⑦ 上記以外の書類も必要に応じてご提出頂く場合がありますのであらかじめご了承の程宜しくお願い申し上げます。
 - ⑧ コピーによる写し書類をご提出いただく場合は、A4 サイズでコピーをお願い致します。またコピーをした日付（年月日）とコピーした方の名前をコピー版の右下にご記入ください。



B. 経費支弁者の書類

a. 本国にいる申請人の親族が学費等を送金する場合

(1) 必ず提出するもの（★印は当校指定用紙がございます）

★1	経費支弁書	経費を支弁するに至った経緯および学費・生活費等を記入し、押印・自筆署名してください。
★2	誓約書・合意書	学校の指定用紙に記入のうえ、押印してください
3	親族関係を証明する公文書	氏名・現住所・続柄など申請人と送金人の親族関係が詳細に記載されたもの
4	預金残高証明書（原本）	外貨預金を有し、定期的な海外送金が可能であることを証明したもの
5	出入金明細書・年収証明書	4の金融機関が発行した預金残高証明書を立証する出入金記録（過去3年分）
6	年収証明書	月収や年収が記載されており、資金の来源説明に足りるもの（過去3年分）
7	営業許可書等写し	支弁者が企業等の経営者/役員の場合
8	納税証明書	年収とそれに対する納税額の記載のあるもの（過去3年分）
9	戸籍謄本または身分証等の写し	支弁者の出生地が証明できるもの
10	納税証明書の原本 （税務局発行のもの）	納税が確実に行なわれたことを証明する税務局発行の納税領収書

(2) 必要に応じて提出するもの

1	損益計算書・会計報告書など	経費支弁者が勤務ないし経営している会社の経営状況を証明する資料
2	日本との取引等を証明する資料	日本との取引関係がある場合、合資契約書・外商投資企業証・批准証書など
3	会社案内・会社パンフレットなど	経費支弁者が勤務ないし経営している会社の営業内容等を証明する資料
4	留学同意書	経費支弁人が直筆で支弁の意志を表し、経費支弁引受経緯を補足した文章
5	パスポートのコピー	日本入国歴がある場合、パスポートの全ページをコピーし提出してください。

(3) 【本国在住の経費支弁書類】に関する注意事項

※必ずお読み下さい

- ① 経費支弁書や誓約書・合意書にご記入いただく住所（経費支弁者住所、勤務先住所等）は、正確な情報をご記入下さい。（番地まで）
- ② ご提出いただく書類には全て日本語翻訳を添付して頂きますよう宜しくお願い致します。翻訳書類には、翻訳者の署名と日付を最右下にご記入下さい。日本語翻訳が無い場合は受け付けられませんので、ご了承の程宜しくお願い申し上げます。
- ③ 「親族」とは申請者の両親等、身近な家族を言います。（原則二親等以内となります。）
- ④ 経費支弁者の書類はすべて入国管理局提出日より原則 3 ヶ月以内に発行された物を提出して下さい。
- ⑤ 経費支弁者の記入書類は、必ず本人の自筆とし、訂正箇所には修正液などを使わず、二重線訂正した後に訂正印を押すか、または署名をご記入下さい。
- ⑥ 経費支弁者の支弁意思を確認するため、必要に応じ現地にて面接を実施させていただいておりますので、あらかじめご了承下さい。
- ⑦ 出入国在留管理庁に提出した書類・資料は一切返却されませんので、ご了承ください。
- ⑧ 必要に応じ、上記以外の書類を提出頂く場合があります。
- ⑨ コピーによる写し書類をご提出いただく場合は、原文そのものの大きさでコピーをお願い致します。またコピーをした日付（年月日）とコピーした方の名前をコピー版の右下にご記入ください。

b. 日本在住の経費支弁者が学費等を支弁する場合

(1) 必ず提出するもの（★印は当校指定用紙がございます）

★1	経費支弁書	経費支弁の経緯および学費・生活費等を記入し、押印してください。
★2	誓約書・合意書	学校の指定用紙に記入のうえ、押印してください
3	住民票／在留カード	世帯全員が記載されたもの
4	経費支弁者の預金残高証明書	金融機関が発行する原本
5	銀行通帳のコピー	過去 3 年分を提出してください。
6	課税（納税）証明書	市区町村発行の「課税証明書」か「住民税納税証明書」。または、税務署発行の「納税証明書（その 1）（その 2）」いずれの場合も「個人年間総所得」が記載されていること（過去 3 年分）
7	在職証明書 （右記のうちいずれか一つ）	会社役員の場合…登記簿謄本 自営業者の場合…確定申告書（控え） ※税務署印のあるもの ※原本は確認後返却します会社員の場合…在職証明書
8	経費支弁引受経緯 （別紙説明書）	経費支弁人が直筆で支弁の意志を表し、経費支弁引受経緯を補足した文章
9	戸籍謄本／親族関係を証明する公文書など	申請人と経費支弁者の親族関係を証明する資料



(2) 必要に応じ提出するもの

1	海外との取引等を証明する資料	海外との取引関係が経費支弁引受経緯に関係がある場合、合資契約書・外商投資企業証・批准証書など
2	その他申請人との関係を説明するのに必要と思われる資料	経費支弁者が申請人や関係人と撮影した写真、経費支弁者の旅券（写し）など経費支弁者と申請人および関係人との交流関係を補足説明する資料。
3	会社案内・会社パンフレットなど	経費支弁者が勤務ないし経営している会社の営業内容等を証明する資料

(3) 【日本在住の経費支弁書類】に関する注意事項 ※必ずお読み下さい

- ① 経費支弁者の書類は、出入国在留管理庁提出日より3ヶ月以内に発行されたものを提出してください。
- ② 経費支弁者の記入書類は、必ず支弁者本人の自筆とし、訂正箇所には修正液などを使わず、二重線で訂正した後に訂正印を押してください。
- ③ 出入国在留管理庁に提出した書類・資料は一切返却されませんので、ご了承ください。
- ④ 複数の外国籍の方の経費支弁は認められておりませんので、ご注意ください。
- ⑤ 日本在住の経費支弁者の方は、必ずご来校くださいますようお願い申し上げます。
- ⑥ 必要に応じ、上記以外の書類をご提出頂く場合があります。

日本への入国手続きについて

- ① 出入国在留管理庁の認定審査による許可を受けた後、学校への納入金の支払いが終わったときに「入学許可証」と「在留資格認定証明書」をお渡します。「入学許可証」と「在留資格認定証明書」を受け取った申請人の方は、その地区を管轄する日本大使館または領事館においてビザの発給を受けてください。
- ② 日本大使館または領事館では、「入学許可証」と「在留資格認定証明書」の提示が必要となるだけでなく、他の書類を提出する必要がある場合や面接を実施する場合がありますので、事前に確認・準備をお願い致します。
- ③ 「在留資格認定証明書」が発行された日から3ヶ月以内に日本の空港等で上陸申請を行わないと、以後は手続きできなくなりますのでご注意ください。
- ④ 入国が遅すぎると学習や出席率などに影響が出る場合がありますので、入国時期については必ず当校に確認してください。なお、入国後はすみやかに学校に連絡のうえ登校するようにして下さい。

日本入国後の諸手続きについて

- ① 日本に入国してからは、「在留カード」の作成や「国民健康保険」への加入など大切な手続きがありますので、必ず学校と相談してください。
- ② 学生自身のアルバイトによる滞在費の工面は認められておりません。また、アルバイトをするには出入国在留管理庁の資格外許可が必要です。この許可は、学校の出席率が良い学生に対して、学習に支障のない範囲で与えられるもので、この許可なしにアルバイトした場合はアルバイトした本人だけでなく雇用主も法律により処罰されます。こうした事態を避けるためにも、在校中にアルバイトをする必要性が生じた場合には必ず学校に相談するようにしてください。



個人情報の取り扱いについて

ヒューマンアカデミー株式会社

個人情報保護管理者：経営管理本部 本部長

<お預かりする個人情報>

お客様の氏名、住所、電話番号、E-mail アドレスなどの、個人を識別できる情報（以下個人情報といいます）

<個人情報の取扱いについて>

【利用目的について】

当社は個人情報を以下の目的で利用させていただきます。

- ☐ 出願および選考手続きのため
- ☐ 入学手続きのため
- ☐ 講座受講を円滑に行うため
- ☐ 受講中または受講後の進路に関する情報提供のため
- ☐ 受講中の講座カリキュラム、講師、講座運営に関するアンケート調査のため
- ☐ 講座、その他サービスに関する案内、資料送付のため

【提供について】

- ☐ 法令に基づく場合及び本人ならびに公衆の生命・健康・財産を脅かす可能性がある場合などを除き、ご本人の同意を得ることなく他に利用及び第三者に提供することはありません。

【委託について】

- ☐ 個人情報を第三者に委託する場合は、当社の厳正な管理の下で行ないます。

【ご本人様が個人情報を与えることの任意性及び当該情報を与えなかった場合に生じる結果について】

- ☐ 記載間違いや正しい情報を提出いただけない場合は、上記利用目的を遂行できない場合がありますのでご注意ください。

【開示などのご請求について】

- ☐ ご提出いただきました個人情報について、開示等のご希望がございましたら、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

<個人情報についてのお問い合わせ>

ヒューマンアカデミー株式会社 プライバシーマーク事務局 （受付時間：平日 10 時～18 時、土日祝休み）

フリーコール：0120-01-0556 E-mail：ha-privacy@athuman.com

当社では、EU 加盟並びにアイスランド・リヒテンシュタイン・ノルウェーからなる欧州地域及び英国から十分性認定により移転を受けた個人データを取り扱う際は、日本国内法と十分性認定により移転を受けた個人データの取扱いに関する補完的ルールを遵守のうえ取り扱っております。また、その他の地域の方につきましても国内法等に則り、適切に取り扱っております。

※その他受講に関しての注意事項等は入学時にご案内しますので、併せてご確認ください。